

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530936

研究課題名（和文） 大学の国際コンソーシアムの理想と現実：  
高等教育の国際競争と国際連携のはざままで

研究課題名（英文） Comparative study on international consortium of universities:  
Competition and collaboration in the field of higher education

研究代表者

堀江 未来 (Horie, Miki)

立命館大学・国際教育推進機構・准教授

研究者番号：70377761

研究成果の概要（和文）：

大学の国際コンソーシアムとは、国家を超えた大学間の連携体制を指し、研究・教育・運営面における協力によって国際競争力を増やすことが目的の一つとされている。本研究ではコンソーシアムの類型を試み、組織連携型・全世界型・招待加盟型の例と特定目的共有型・公募加盟型の例とのケース比較を行った。前者では、加盟校による組織運営参画が重視されるため、加盟校や事務局による組織間調整のためのコミュニケーションとリーダーシップ力が要となるなど、個別の大学がコンソーシアムを活用する上で重要な課題があきらかとなった。

研究成果の概要（英文）：

International consortium of universities is a formal network of higher education, which aims to create platforms for collaboration for more global competitiveness. This study categorized various existing consortia into several groups and compared a case of purpose-general/invitation-only type of consortium and purpose-specific/open-to-all type. As a tentative result, the study points out several aspects that a participating university should consider to take an advantage of such opportunity.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	800,000	240,000	1,040,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：教育政策

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：高等教育・国際コンソーシアム・国際教育交流・大学間連携

## 1. 研究開始当初の背景

大学の国際コンソーシアムには、参加校が数百を超える大規模なもの（例えば

International Association of Universities など）や特定の目的のもとに地域の大学を包括するもの（例えば UNICA: Network of

Universities from the Capitals of Europe や Utrecht Network、International Student Exchange Program など) が 1950 年代から存在する一方、2000 年頃からは従来の個別連携関係から発展したより小規模で閉鎖的な(加盟する際に既存メンバーからの招待が必要)国際コンソーシアムが次々と設立された。後者に類型される国際コンソーシアムには、以下の例が存在する。

- ・ Academic Consortium 21 (AC21) : 2002 年に名古屋大学が中心となり、その協定校を中心に発足した。加盟校教員による研究発表の場である学術フォーラムと、学生交流を目的とした学生フォーラムの開催を活動の中心とする。現在は 10 カ国 19 大学のメンバー校からなる。
- ・ International Network of Universities (INU) : 1999 年にラ・トロブ大学(オーストラリア)が中心となって設立された。活動としては、夏期の学生フォーラム(学部生及び大学院生対象)及び教職員研修出の連携が中心となっているが、研究協力についても具体化を検討している。現在は 8 カ国 10 大学が加盟している。
- ・ Worldwide Universities Network (WUN) : 全般的な大学連携から活動を開始したが、現在は研究協力と大学院生教育に重点を置く。6 カ国 19 大学が加盟している。
- ・ Association of Pacific Rim Universities (APRU) : 環太平洋地域の研究重点大学間の連携を促進するために 1997 年に設立された。16 カ国 42 大学が加盟。学生向けプログラムから研究連携まで多様なプログラムを運営している。
- ・ International Alliance of Research Universities (IARU) : オーストラリア国立大学が中心となり、世界のトップ研究重点大学をメンバーとして設立された。現在は 8 カ国 10 大学が加盟。

これら後者のタイプのコンソーシアムはどれも歴史が浅く、それに関する学術的研究は国内外でほとんど存在しない。唯一、2004 年に出版された David Teather による編著書 “Consortia: International Alliances of Universities” が、世界規模の国際コンソーシアムを研究対象とし、理論的検討及び数件のケーススタディを試みている。その中で、高等教育機関による国際競争の激化によって一部の大学間で国際協力関係が生まれ、そのようにして設立されたコンソーシアム間での競争構造が生み出されつつあることが指摘されている。

また、コンソーシアム設立の基本原則には、共同プロジェクトを通じて資源(財政、人員、施設、知的財産等)を共有・有効活用することで、大学の研究教育機能を最大化しようとする趣旨があることも指摘されている。つま

り、現存の各国際コンソーシアムのメンバー大学は、「国際コンソーシアム活動を通して、それぞれ個別機関の国際競争力を強化することができる」という仮説に基づき、コンソーシアム活動への参加を組織的に決定してきたといえる。

しかし、これらのコンソーシアムの歴史は浅く、その仮説を実証するに至っていない。さらに、実際には運営上の問題(例えば、メンバー校間での利害の不一致、コミュニケーションの困難さ、資金調達など)も指摘されはじめており、実際に国際コンソーシアムについて個別大学において期待された国際競争力強化という効果がもたらされているかは不明であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、大学の国際コンソーシアムを対象とし、ますます激化する高等教育の国際競争の中で、個別大学がいかに大学間国際連携を展開し活用しようとしているのかを高等教育政策の視点から明らかにすることを目的とした。大学の国際コンソーシアムとは、一般には、国を超えた大学間の連携体制を設立し、共同研究、学生交流、財政・資源面での協力などを行うことを目的に設立・運営されている。大学の国際化推進の一過程または一戦略として、国際コンソーシアムに積極的に加盟する大学が世界中で増えており、日本の大学も例外ではない。急激に変化する国際高等教育情勢の一部を国際コンソーシアムという現象から理念的に整理するために、本研究では以下の 3 つの問いに答える。

- ・ 近年さらに激しくなる高等教育の国際競争という文脈において、このような形態の国際連携はどのように機能しているのか。
- ・ 国際コンソーシアムに積極的に加盟している大学の意図と戦略、実際のメリットとリスクはどのようなものか。
- ・ 日本の加盟大学の意図と戦略、実際のメリットとリスクはどのようなものか。

## 3. 研究の方法

### (1) 文献調査

国際高等教育分野における学術論文を検討した。

### (2) 各コンソーシアムに関する情報収集

HP やパンフレット、報告書などの公開情報からの基礎情報を収集し、コンソーシアムの類型を行った。具体的には、性質の異なるコンソーシアムの比較として二つのコンソーシアム(コンソ A とコンソ B) を選ぶとともに、さらに二つを新たに展開している個別のコンソーシアムの例(コンソ C とコンソ D) として詳細検討した。

### (3) コンソーシアムのケーススタディと比

較分析

類型結果から二つのコンソーシアム（コンソ A とコンソ B）を取り上げ、特徴の比較を行った。とりわけ、事務局機能や企画運営における加盟校の参画のあり方、意思決定過程に注目した。具体的には、事務局への聞き取り調査、年次総会への参加、加盟校への聞き取り調査などを行った。

一方、各大学がコンソーシアムへの加盟や運営への参画をどのように捉えているかを検討するため、3 大学（大学 A、大学 B、大学 C）について個別に調査を行った。

4 . 研究成果

大学の国際コンソーシアムとは、一般には国家を超えた大学間の連携体制を設立し、共同研究、学生交流、財政・資源面での協力をを行うことをめざして運営されている。世界には多数の国際コンソーシアムが存在しており、日々誕生、変化している。それらの多様なコンソーシアムは、以下の 2 つの特徴によって 4 類型に分類でき、さらに全世界型か地域型かに分類することができる。

- ・ 組織連携型 VS 特定目的共有型
- ・ 公募加盟型 VS 招待加盟型

コンソーシアム分類の例（一部）

	組織連携型	特定目的共有型
公募加盟型	IAU（全世界）	ISEP（全世界） Utrecht Network（地域） <コンソ B>
招待加盟型	AC21（全世界） INU（全世界） WUN（全世界） APRU（地域） UNICA（地域） <コンソ A>	

近年増えつつある組織連携型かつ招待加盟型の例として、一つのコンソーシアム（コンソ A）を取り上げ、年次総会への参加や関係者へのインタビューによってケーススタディを試みた。またその特徴を明らかにするため、特定目的共有型/公募加盟型であるコンソーシアムから一つ選び（コンソ B）比較を試みた。

コンソ A については、事務局担当者への聞き取りや年次総会への複数回参加を通して、以下の点が明らかとなった。

- ・ コンソ A のような組織連携型のコンソーシアムでは、活動目的を限定しておらず、加盟校による組織運営参画が重視されている。つまり、活動内容や運営規定などすべて加盟校による協議に基づいて決定さ

れるため、年次総会等、加盟校間での意見交換の場が非常に重要となる。また、事務局機能は、組織間調整が主となり、組織間のコミュニケーションを充実させることが要となっている。一方、コンソ B では、設立の目的（学生交流等）が明確であり、加盟校はその具体的な活動の基本路線の継続を前提としているため、運営や方針に対してコンソ A ほど深く関わる事は期待されていない。

- ・ 加盟校間のコミュニケーションにおいては、多様な社会文化背景及び大学組織文化（意思決定過程や組織の目的や役割、運営上の特徴など）がおおいに影響する。例えば、組織としての意思決定方法（責任の所在、決定に必要な情報、期間等）は各加盟校事に異なる。したがって、大学としての組織文化の違いをいかに相互に理解し、コンソーシアム運営の前提として共有できるか、また、いかにコミュニケーションを調整できるかが、コンソーシアムとしての成否に強く影響している。一方、コンソ B では、運営や方針についての意思決定過程に加盟校がそれほど深く関わらないため、組織文化の違いは意思決定過程に対する影響力としては限定的である。
- ・ コンソ A タイプのコンソーシアムでは、加盟校による運営への参画の中で、加盟校からの代表者のリーダーシップのあり方、議論への参加方法次第で、コンソーシアムの運営方針や活動内容に対して、一加盟校が大きな影響力をもつことが可能となる。また、個別加盟校の国の施策等により、コンソーシアム活動に特別に予算を配分できる場合、人材をより多く拠出する事ができる場合なども同様である。一方、コンソ B タイプのコンソーシアムでは、活動目的と内容がより具体的に確定しているため、そのようなリーダーシップの影響力は限定的である。

組織連携型かつ招待加盟型コンソーシアム（コンソ A タイプ）に加盟する個別大学（大学 A、大学 B、大学 C）のケーススタディからは、以下の動向が明らかとなった。

- ・ 大学 A は、あるコンソーシアムの設立当初からの加盟校である。近年、大学 A では、このコンソーシアムを国際展開戦略の主要プラットフォームとして活用することとした。その結果、獲得した競争資金をコンソーシアムとしての活動資金として活用するとともに運営や活動計画決定過程においてもより大きな影響力を発揮するようになった。
- ・ 大学 B は、あるコンソーシアムの設立当初からの加盟校であるが、大学の国際戦略構想の中で、そのコンソーシアムへの加盟

を続けることが適切ではないと組織的に判断され、同時に他のコンソーシアムへの加盟が方針として決定された。それぞれのコンソーシアムメンバーと運営方針、運営状況、活動内容などを総合的に検討した結果である。また、大学Bは、新たに加盟したコンソーシアムでは、事務局機能や役職人材を提供するなどして中心的な役割を担っており、その反映としてコンソーシアム活動は大学Bの国際展開に貢献するものとなっている。

- ・ 大学Cは、あるコンソーシアムの設立当初からの加盟校である。総会等組織運営への参画機会には代表者を送り、一加盟校として議論に参加している。大学Cの国際戦略上、このコンソーシアムは大きな位置付けを得ていないが、個別の活動（共同教職員研修、学生プログラム等）の機会を個別国際化課題に活用している。しかし、年会費拠出の他、年2回行われる総会への参加や事務局との窓口機能など、大学Cとしての負担と、コンソーシアム加盟のメリットのバランスについては常に学内での議論の余地を残している。大学Aや大学Bの例と比較して、コンソーシアムの活用方法が受動的である。

個別の大学が国際競争力を高めるためにコンソーシアムへの加盟を行う際には、第一に、多々あるコンソーシアムの中からそれぞれの政策課題や戦略に適したものを選別することが重要となる。コンソAタイプのコンソーシアムでは、お互いが「同格の大学」であるという事を認め合う一方、その「レベル」を対外的に示そうとする意図も働いている。新規加盟希望校に対しては慎重な審査を通して、全体のバランスがくずれないこと、組織としてのコミュニケーションが成り立つことを確認している。また、コンソA型のコンソーシアムに参加する際は、加盟校として組織運営や意思決定に影響力を発揮すること、つまり、国際連携の中でリーダーシップを発揮することも前提とすることが重要である。

#### 5．主な発表論文等

なし（平成25年度中に発表予定）

#### 6．研究組織

##### (1)研究代表者

堀江 未来 (Horie, Miki)

立命館大学・国際教育推進機構・准教授

研究者番号：70377761